

国際協力研究会 議事録

日時：2003年 4月30日(水) 午後6時30分～8時30分

テーマ：アフガニスタン、カブール市の住宅の現況と住宅復興

報告者：海老塚良吉(国際建設技術協会調査部長)他3名

会場：国際建設技術協会 6階会議室

出席者：海老塚、市村、矢野、川添、大熊、横尾、松村、陳、黄、兔内、新田目、瀬田、谷、柴田、位田、富安、江田、横山、大場、佐々木、佐々波、佐野、志賀、小泉、塩月、楢府、吉田、國澤、徳永、吉田、西田(計31人)

I. 報告

1. はじめに 海老塚によるアフガニスタン研究会発足の経緯
2. 海老塚による首都カブール市の住宅の現況説明(2003年3月撮影)
3. 川添雅子(日本ユニセフ協会インターン)による『アフガニスタン都市復興計画』の報告。
4. 市村直子(早稲田大学アジア太平洋研究科)による『住民による再建・住宅開発戦略』の報告。
5. 矢野麻美子(国際建設技術協会調査部調査アシスタント)によるパシュトーン住宅・都市開発大臣とUN-Habitatカブール事務所住宅アドバイザー、ラリット氏と海老塚氏のインタビュー紹介

II. 質疑応答

- Q. アフガニスタンでは都市外では土地所有権はどうなっているのか。
- Q. UNDP、UN-Habitatは理想論的な計画を作るだけで実行力がない。パシュトーン大臣は民間に任せたいとしているが、行政が一定の方向を示さないと民間は動けないし、有能な企業も少ない。財政難で何も対処することができない、仕方がないといった状況なのではないか。
- Q. 日本とアフガニスタンでは文化、社会的背景から相違点が多くある。果たして日本の経験が役に立つのだろうか。他の途上国の都市開発の成功、失敗の経験の方が役に立つのではないか。
- Q. 難民などが多いなかでコミュニティを統率していくのは可能なのか。モスクが組織化に重要な役割を果たすのではないか。何らかの上からの政策が必要なのではないか。
- Q. 国連やNGO等の外国人がカブールに流入したことも家賃の高騰や賃金上昇、インフレを引き起こした原因だ。活動を進める際、そういった影響に留意する必要がある。
- Q. 都市復興と共に、雇用創出を図ることも重要。地域にお金の落ちる援助のあり方を考えるべきだ。
- Q. マイクロファイナンスの導入がアフガニスタンでも重要だ。グラミン方式のような、コミュニティ運動としてやっていくことも必要だろう。等。

(文責：矢野麻美子)